



## 国策の制定

令和6年7月17日

黒田インターナショナルコンサルティング

黒田 毅

現状の問題は、先端産業における経済戦争の敗戦、国際金融資本における通貨価値のコントロール、財政の破綻的状況、外交における極東アジアにおける不安定性、アメリカとの関係などが提起できる。

これらに対して国家の枠組みの転換と新しい自己現実への転換は必ず要求される現実である。

これらは既存の自己プレゼンスを縮小し、新しい国家現実を求め、上記問題への解決と国家の明確なコントロールの形成を提案したい。

また財政の解決への計画と、通貨のコントロールの回復、外交における平和という合意、資本基盤の確保における自己経済の保護、新たな経済への転換などは、新たな政治のコンセンサスとして提示できるものである。

これらは新しい行政組織や社会の転換とともに、ソサエティ5.0という新たなインフラ整備の基準を求め、産業においてはインダストリー4.0における整備を行うものである。

これらは既存現実の転換が存在し、次世代という新たな潮流への転換を有することに対して政治と行政が率先してこれらをけん引することで、自己プレゼンスの構築が可能であるはずである。

これらはデジタル通貨への転換など、未来における新しい現実とともに、財政と経済の健全性の回復を求められるものである。

これらは新たな行政計画の作成とともに、国家の指針と行動ビジョンを明確に提示し、外交における基軸と指針とともに、新しい自己現実への転換を要求されるものである。

これらは政治における新たなコンセンサスの形成とともに、官僚組織における明確な計画の作成を提案するものである。

